

# 自由・自治・幸福を 土佐の地で議論しよう



自治研中央推進委員長  
青木真理子

自治労が結成されたのは一九五四年のことですが、それからわずか三年後の一九五七年に、山梨県の甲府で第一回地方自治研究集會はスタートしました。当時「地方財政危機を乗り越切るために住民との連携が必要だが、自治体行政が住民のニーズにあっていない」といった指摘もあり、「地方自治を住民と一緒に発展させるためにどうすべきかを考える地方自治研究集會を開きたい」との思いから実現したと聞いています。

環境問題への対応、とりわけ一九七六年からはじまり、沼津方式と呼ばれた「資源ごみの分別収集型リサイクルシステム」は沼津市の清掃職場の自治研活動の成果として生み出されました。画期的な取り組みは、ごみの資源化、減量といった効果だけでなく、清掃事業の社会的評価を高めたとも言われています。

とする大きな課題に直面しています。

今までは、自治体を中心に公共サービスを提供してきましたが、人口が減少しているなかにあつて、税収が減り、自治体財政がますます厳しくなつていく状況では、これまでのような公共サービスの提供は難しくなつてきます。今後は国の画一的な方針や前例主義にとらわれることなく、自治体と地域コミュニティが協働し、住民が真に必要なとしている公共サービスを提供する新たな方法を模索していくことが求められています。

六月には、高齢化がピークを迎えて若い勤労者が激減する二〇四〇年頃の自治体の姿を想定し、有識者研究会がまとめた報告書『自治体戦略二〇四〇構想研究会「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」』が野田総務大臣に手渡されました。「自治体は職員半減でも困難さを増す課題を突破できる仕組みを構築する必要がある」として、住民票や税金など自治体ごとに異なるシステムや書類を統一し、AIなどを活用する。また中心的な都市と近隣自治体でつくる

自治研の歴史を紐解くと、エネルギーシユで感動的なエピソードが多くあります。私たちは、今、自治労の歴史とともに積み重ねてきたこの運動を受け継ぎ、新たな時代のなかで発展させていく責務を負っていると感じています。

日本の総人口は二〇一五年国勢調査で一億二七〇九万人と一九二〇年の調査以来、はじめて減少に転じました。出生数の長期にわたる減少が主な要因とされています。一方、高齢化率は、二〇二五年には七五歳以上が一八%を超え、六五歳以上は三〇%と、超高齢社会になると推計。七五歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加すると言われています。人口減少と超少子・高齢化の進行は今後も続き、社会保障制度の持続可能性の確保をはじめ

広い圏域単位で行政サービスや公共施設、学校や医療機関などを維持する仕組みづくりなどを打ち出しています。

今後は地方制度調査会で具体的な議論が進められることとなりますが、行政のあり方を大きく変える内容となつているだけに、論点の分析や問題点の把握につとめるとともに、AIについても、自治労の基本的な考え方をまとめる必要があると考えています。

土佐自治研では「土佐で『学ぶ』『未来を『見つめる』『地域で『生きる』『絆を『つむぐ』『みんなで『支え合う』『私たちで『創る』の六つのテーマで、一二の分科会と黒潮町でのフィールドワーク「防災のまちづくり」を設定し、議論を深めます。

地方自治の本旨である「地域のことは自分（地域）たちで決める」ことを前提とし、「住民や地域にとつて必要な新たな公共サービスの提供のあり方とはどのような形なのか」、「人口減少社会における地域性・多様性を尊重した持続可能な社会システムをいかに構築していくのか」をさまざまな苦難を乗り越え、『自由』『自治』『幸福』を守り続けてきた土佐の歴史と文化を感じながら、自由闊達にダイナミックに議論できればと思つています。

あおき・まりこ  
一九八五年旧妻川町役場（二〇一一年大合併により出雲市）に入職。建設課、生涯学習課ふるさとデザイン課、企画財政課で勤務。二〇〇〇年から島根県本部女性部副部長、連合島根女性委員会委員長。二〇〇七年から島根県本部専従副委員長、二〇一一年から自治労本部執行委員、総合組織局、総合企画総務局をへて現在副中央執行委員長。